

事務事業チェックシート

事務事業No 782 事業名 利用者支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童総務福祉費	
	大事業		児童総務福祉費	
事項		利用者支援事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	2	地域で取り組む子育て環境づくり

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H27	～	
事業実施の根拠法令	子ども子育て支援法		
関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	露野 恵司	435-1329
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	子ども・子育て支援の推進にあたり、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。	・子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て支援の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発等を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。	月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。	月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費										
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員				6,562	6,284	6,284		6,284	
	非常勤職員				5,240	5,835	5,835		5,835	
	小計				11,802	12,119	12,119	0	12,119	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)										
所要人数	常勤職員				0.88	0.83	0.83		0.83	
	非常勤職員				2.67	2.67	2.67		2.67	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	設置箇所数					年度目標値			2	2	2
						実績値			1		
	単位	箇所	全体目標値	2	全体目標達成度	年度別達成度					
						50.0%					
成果指標	受付相談件数					年度目標値		600	700	800	
						実績値		528			
	単位	件数	全体目標値	800	全体目標達成度	年度別達成度					
						88.0%					
						年度目標値					
						実績値					
						年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報収集・提供」「相談」ととどまらず、子育て支援の関係機関との連絡調整、連携の体制づくりを行い、地域子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等を行う「地域連携」に広げていく必要がある。
「見直し」 「改善」案	子育て家庭の相談業務や適切な施設の紹介にとどまらず、子育て支援の関係機関との連絡調整、連携の体制づくりを行っていく手段を検討し、「地域連携」に繋げていく。